

山形県金融経済概況

1. 概況

- 県内経済は、生産面では減少が続いているものの、全体としては分配・支出面を中心に引き続き回復傾向を辿っています。すなわち、生産面についてみると、輸送用機械ではフル生産で臨んでいる先が多いものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水被害の影響などを背景として、電子部品・デバイス、情報通信機械などを中心に鉱工業生産指数は4か月連続の低下となっており、4か月累計での下落幅は10.7ポイントに及びます。一方、分配面(雇用・所得環境)では、常用雇用指数は前年比マイナスとなっているものの、所定外労働時間が前年比二桁%増となっているほか、名目賃金指数も前年を上回って推移しています。さらに、有効求人倍率も高水準が続いています。こうした中で支出面については、消費において大型小売店売上高や乗用車販売が前年を上回って推移しているほか、住宅着工も持家に関しては底堅い動きを示していますが、公共工事請負金額、設備投資関連指標が直近の計数で前年を下回るなど、総じて改善基調を示す中で一部に弱い指標もみられます。
- このように当県経済は、雇用・所得環境が依然として改善傾向にあるとみられる中、支出面についても全体的には回復傾向にあります。さらに、昨年11月まで4か月連続で低下していた生産指数についても、年明け後の状況を窺うと、タイの洪水被害の影響が解消されつつあるなど改善してきています。もっとも、先行きについては、歴史的な円高が続いているほか、欧州ソブリン問題についても抜本的な解決には時間を要するとみられ海外経済の不確実性が非常に大きい中で、ハイテク部品を中心とした製造業のウエイトが高い当県経済については不透明感があることは否めません。一方で、年央以降については東日本大震災の復旧・復興工事が本格化してくるとみられ、これが県内経済に対しても個人消費、雇用面などでプラスの影響を及ぼすことが期待できます。

2. 最終需要動向

(1) 個人消費

- 個人消費をみると、大型小売店売上高が引き続き前年を上回って推移しているほか、乗用車販売についても高い伸びとなっています。一方、家電販売については、主力商品である薄型テレビを中心に大きく落ち込んでいます。この間、旅館・ホテル等の宿泊状況については、地域・対象顧客や個社の営業力などによって区々の状況となっているように窺われます。
- ・ 12月の大型小売店売上高の前年比は、全店ベースで+2.3%、既存店ベースで+0.7%と前年比プラスの状況が続いています。内訳をみると、宝飾品、高級腕時計等についてはひところの勢いがありますが、気温の低下により衣料品が高めの

伸びとなっています。

- また、1月入り後も百貨店で冬物衣料品を中心に堅調に推移したほか、スーパーでも食料品、防寒衣料品などを中心に前年並みを確保している先が多くみられます。
- 家電販売は、12月も前年を大きく下回っているとみられます。品目的には、洗濯機等一部白物家電が持ち直しており、暖房器具にも動意が窺われますが、テレビが引き続き落ち込んでいるほか、オーディオ関係なども前年割れとなっています。
- ホテル・旅館等の宿泊関係については、首都圏、関西圏からのスキー客等が昨年を下回っているほか、海外からの観光客も低迷しています。もっとも、ここへきて一部の営業力の強い先では前年を上回る入込客数となっており、地域・対象顧客や営業力によって個社毎のバラつきが大きくなっているように窺われます。一方、シティホテルについては、依然として仙台への交通の便がよいところを中心に前年並みの客室稼働率を確保している先が多くみられます。

(大型小売店<百貨店+スーパー>売上高：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12p	2011年 7	8	9	10	11	12p
全店	+0.7	+2.2	+3.1	+3.1	+7.8	+0.7	+0.9	+3.6	+3.4	+2.3
既存店	▲0.3	+2.8	+2.1	+1.9	+6.8	▲0.2	▲0.1	+2.8	+2.1	+0.7

<資料出所>経済産業省

- 1月の新車登録台数(除く軽)は前年比+29.7%と4か月連続で前年を上回りました。これは、震災後に生じた供給面での制約が解消されている中、大手メーカーの新車投入に加え、第4次補正予算案にエコカー補助金が盛り込まれたこと(2011年12月20日からの新規登録車が対象)もあって販売が好調なことによるものです。

(乗用車新車登録台数：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 7	8	9	10	11	12	2012年 1
除く軽	▲38.1	▲29.8	▲20.7	+27.2	▲30.3	▲28.0	▲1.6	+45.8	+24.8	+8.9	+29.7
含む軽	▲35.7	▲24.1	▲19.3	+29.8	▲29.0	▲22.8	▲5.3	+46.8	+29.4	+11.3	+25.6

<資料出所> 山形運輸支局

(2) 住宅投資

- 12月の新設住宅着工戸数は、3か月連続の前年比マイナスとなりました。これは職人や資材の確保にボトルネックが生じたことから貸家が前年を大幅に下回ったことによるものです。もっとも、持家については、前年落ち込んだ反動もあって需要が底堅く、11か月連続の前年比プラスとなっています。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 7	8	9	10	11	12
合計	+14.2	+5.7	+20.1	▲15.8	+35.7	+17.3	+3.1	▲5.3	▲14.9	▲24.9
持家	+6.9	+16.3	+30.8	+15.8	+57.6	+28.8	+4.0	+23.2	+23.8	+1.5
貸家	+47.4	▲8.0	+12.6	▲36.7	+11.8	+1.5	+41.8	▲51.3	+52.6	▲55.4

〈資料出所〉 山形県県土整備部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について民間建築着工床面積の推移(注)で見ると、当月については前年比▲78.9%と2か月連続で前年を下回りました。内訳をみると、製造業、公益事業、商業用、サービスのいずれも前年を大きく下回っています。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 7	8	9	10	11	12
合計	▲52.8	▲13.4	+8.9	▲14.5	+9.4	+14.7	▲1.0	+159.0	▲15.8	▲78.9

〈資料出所〉山形県県土整備部

(4) 公共投資

- 1月の公共工事請負金額は、市町村の発注が大幅に減少したことを主因に、全体では前年比▲15.2%と、12月に7か月ぶりに前年を上回った後、再びマイナスに転じました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 8	9	10	11	12	2012年 1
合計	+1.8	▲14.3	▲2.3	▲15.4	▲0.0	▲6.5	▲34.0	▲5.0	+15.3	▲15.2

〈資料出所〉 東日本建設業保証(株)山形支店

3. 生産動向

- 11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の前月比は、▲2.1%と4か月連続の低下となりました。一般機械、食料品、化学、金属製品などで上昇したものの、タイの洪水被害の影響や海外経済の減速などを背景に、当県でウエイトの高い電子部品・デバイスや情報通信機械で大きく低下したほか、精密機械、木材・木製品などでも前月比マイナスとなりました。こうしたことから11月の鉱工業生産指数(季節調整済)の水準は98.0と6か月ぶりに100を割り込みました。

一方、在庫(季節調整済)の前月比については、+11.7%と2か月連続で上昇しました。業種別にみると、輸送用機械、窯業・土石などで低下したものの、食料品で

大きく上昇したほか、電子部品・デバイス、一般機械、繊維などで上昇しています。

(鉱工業指数<2005年基準>)

		2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 7	8	9	10	11 p
生 産	季調済前月・期比%	+2.2	▲4.5	+2.4	+3.3	+0.5	▲1.0	▲5.7	▲1.4	▲2.1
	原計数前年比%	+13.4	+2.9	▲1.3	+3.2	+3.1	+5.5	+1.4	▲2.3	▲7.1
在 庫	季調済前月・期比%	▲0.3	▲2.3	+4.3	+9.6	▲2.4	+3.2	▲0.2	+3.3	+11.7
	原計数前年比%	▲2.0	+1.7	+6.0	+11.2	+7.5	+15.8	+10.6	+16.3	+29.6

<資料出所> 山形県企画振興部

○ 一方、ヒアリングベースでの県内主要業種の足元の動向は、以下のとおりです。

① エレクトロニクス関連

- ・ 10~12月にかけて広範な先でみられたタイの洪水被害の影響については、年明け後、解消されつつあるように窺われます。こうした中で、車載用部品、パソコン向け部品などについては引き続き好調に推移しているものの、ゲーム機、薄型TV、ブルーレイディスク、携帯電話向けなどの部品については、海外経済の減速や国内販売減少などの需要減を受けて、前年を下回る生産となっています。

② 輸送用機械

- ・ 自動車関連のサプライチェーン復旧を背景とした挽回生産やトラックなどについての東アジアの需要の拡大から、ブレーキ部品、エンジン部品などでフル操業を続けており、生産水準も現時点では前年を上回っています。

③ 設備投資関連

- ・ 自動車サプライヤー向け生産設備(FA等)では、最近の国内大手メーカーの設備投資抑制を反映して幾分操業度を引き下げる動きがみられます。一方、半導体製造装置関連では、海外の日系企業からの受注は堅調ながら、円高の影響や国内メーカーの引き合い減少などを背景に生産水準は下がってきています。

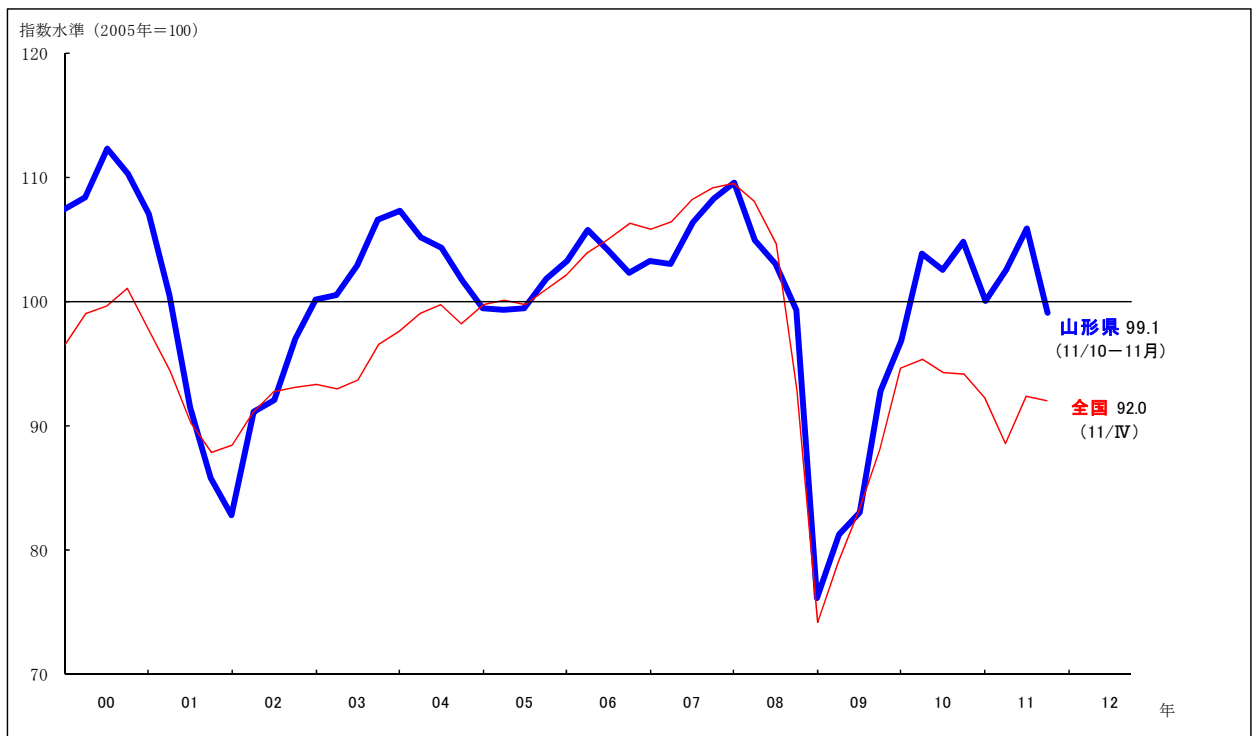
④ 建設関連

- ・ 病院、空港、マンション、下水道関連などの首都圏再開発関連需要の盛り上がりからコンクリートパイルの受注が増加していることや、震災を機に地盤強化のための住宅パイル需要が高まってきていることに加え、震災の復旧・復興受注も増加してきていることなどから、生産は増加傾向にあります。

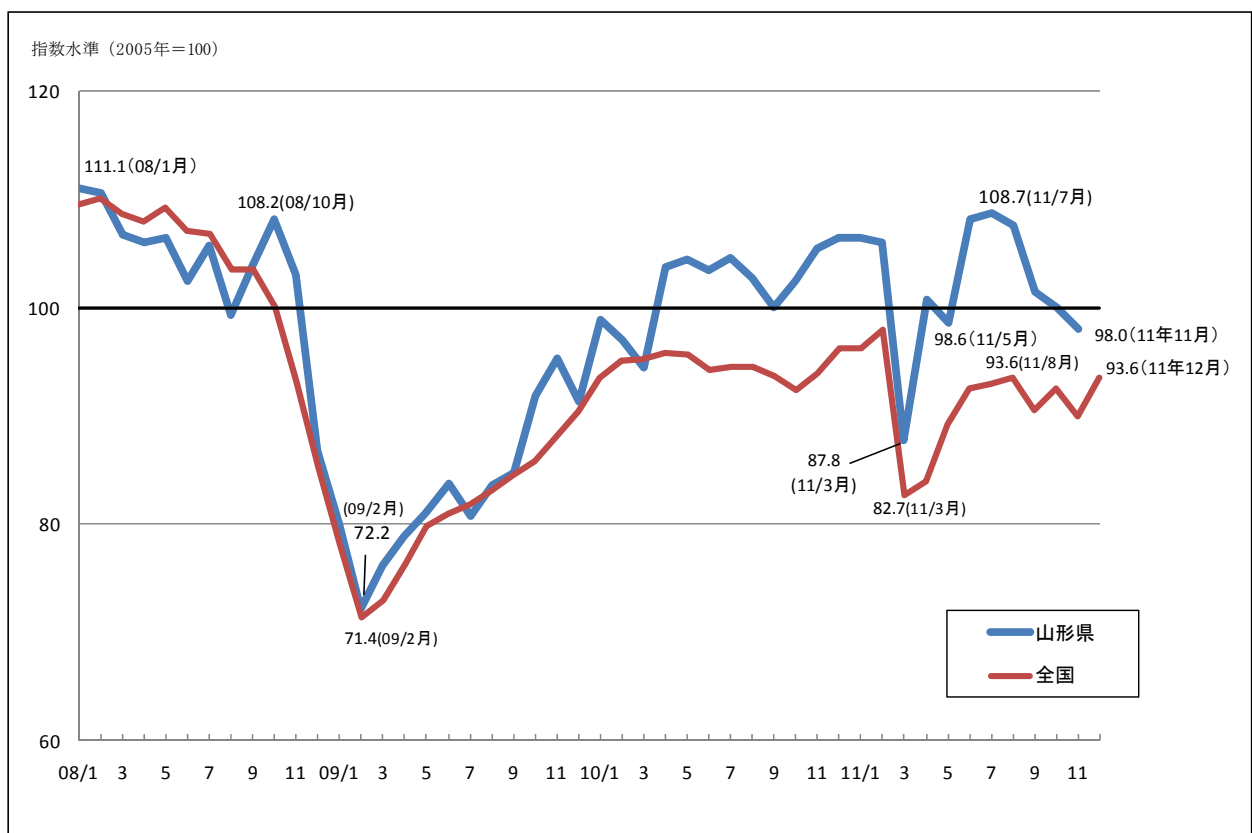
⑤ 食料品

- ・ 冷凍食品については、東北への復旧要員の流入増などを背景とした製品需要の増加から、このところ生産が前年を上回っています。一方、飲料については、寒さの影響などからジュース類の売れ行きが伸び悩み、生産は前年を下回っています。

・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（四半期計数）



・鉱工業生産指数（季節調整済）の推移（月次計数）



4. 雇用動向

- 12月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、2008年9月以来の高水準となった前月と同水準の0.70倍となりました。前月と比べると、有効求職者数、有効求人数ともに小幅ながら減少しています。

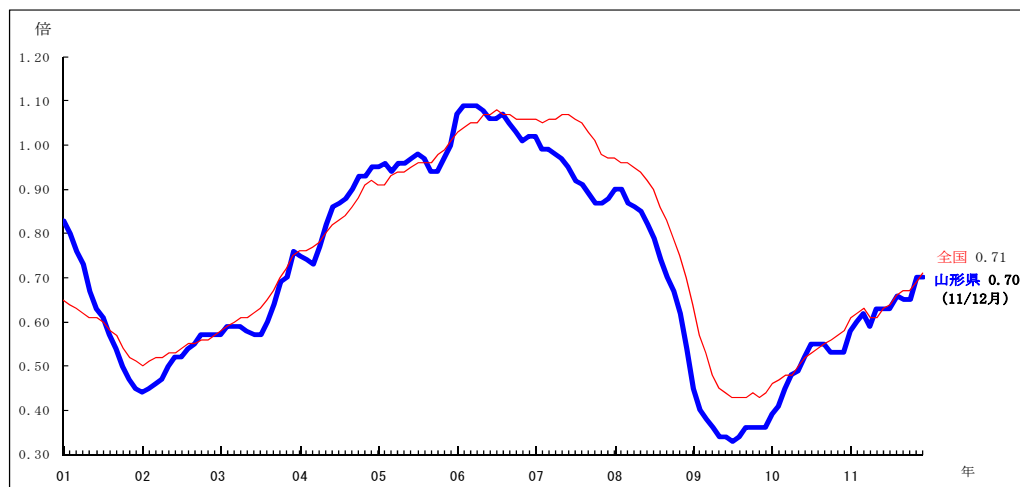
一方、新規求人倍率については、前月から0.15倍低下し1.18倍となりました（山形県：1.33倍<11月>→1.18倍<12月>、全国：1.18倍<11月>→1.22倍<12月>）。新規求人数（未季調）の業種別前年同月比をみると、建設や繊維、電子部品・デバイスを中心とした製造業、卸・小売業等で前月と比べ伸び率が高まったものの、職業紹介・労働者派遣業、宿泊・飲食サービス業等で伸び率が鈍化しています。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	2011年 1～3	4～6	7～9	10～12	2011年 7	8	9	10	11	12
本県(季調済)	0.60	0.62	0.65	0.69	0.63	0.66	0.65	0.65	0.70	0.70
全国(〃)	0.62	0.62	0.66	0.69	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69	0.71

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

- ・有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



- 11月の毎月勤労統計調査をみると、所定外労働時間の前年比は+12.6%と再び前年比二桁%台の高めの伸び率となったほか、これを反映して名目賃金指数（現金給与総額）についても前年比+2.1%と伸びを高めています。

一方、常用雇用指数については、前年比▲1.9%と、前月と比べマイナス幅を拡大し、8か月連続で前年比マイナスとなっています。業種別にみると、卸・小売業などで前年比プラスとなっているほか、製造業は前年並みとなっているものの、建設業、電気・ガス業、情報通信業、医療・福祉では前年比マイナスとなっています。

(毎月勤労統計調査<2005年基準、事業所規模5人以上>:前年比%)

	2010年 10~12	2011年 1~3	4~6	7~9	2011年 7	8	9	10	11
所定外労働時間	+20.6	+22.2	+9.9	+9.0	+11.4	+7.3	+8.1	+6.6	+12.6
常用雇用指数	+0.7	+1.9	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.6	▲1.9
名目賃金指数	+6.5	▲0.2	+0.5	+1.9	0.0	+3.0	+3.2	+0.7	+2.1

<資料出所> 山形県企画振興部

5. 企業倒産

- 1月中の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数が5件と前年(8件)を下回りましたが、金額については大型倒産(酒田市のゴルフ場経営会社、負債総額24.3億円)の発生から35.1億円と前年(18.4億円)を大幅に上回りました。
- 12月中の信用保証協会の代位弁済については、件数では31件(前年34件)と13か月連続で前年を下回りました。また、金額についても、142百万円(前年346百万円)と前年を大きく下回りました。

6. 消費者物価

- 12月の山形市の消費者物価(総合ベース)の前年比は、果物、魚介類など生鮮食品の価格上昇から、+0.2%と2か月ぶりにプラスとなりました。一方、生鮮食品を除く総合指数では、教養娯楽用耐久財(テレビ)や家具・家事用品の下落などから一段と落ち着き、前年比横這いとなりました。

(消費者物価指数<2010年基準・山形市>:前年比%)

	2011年 1~3	4~6	7~9	10~12	2011年 7	8	9	10	11	12
総合(原計数)	▲0.6	0.0	+0.5	+0.1	+0.6	+0.4	+0.4	+0.1	0.0	+0.2
生鮮食品を除く総合	▲0.9	+0.2	+0.5	+0.1	+0.4	+0.4	+0.5	+0.2	+0.1	0.0

<資料出所> 総務省

※前年比は、2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準の公表値。

7. 金融面

- 12月末の金融機関の実質預金+CDは、地域金融機関の公金預金の受け入れ増を主因に、前年比+4.2%と前月(同+4.0%)と比べ伸び率が上昇しました。
- 12月末の金融機関の貸出は、前年比+2.1%と前月(同+2.1%)並みの伸びとなりました。内訳をみると、総じて伸び悩む中、地公体向けの伸び率が高まっています。

この間、12 月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、長期金利、短期金利ともに低下し、既往最低を更新しています(12 月末水準 1.733%)。

(実質預金＋CD、貸出、貸出約定平均金利：%)

	2011 年 3	6	9	12	2011 年 8	9	10	11	12
実質預金＋CD*末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+3.0	+3.9	+4.3	+4.2	+4.2	+4.3	+4.2	+4.0	+4.2
貸出末残前年比 (銀行**<除くゆうちょ銀行>+信金) <県内店舗ベース>	+0.2	+0.9	+1.5	+2.1	+1.2	+1.5	+0.9	+2.1	+2.1
貸出約定平均金利変動幅*** (総合<ストックベース>) (地元地銀)	-0.031	-0.029	-0.036	-0.031	-0.009	-0.017	-0.004	-0.010	-0.017

<資料出所> 日本銀行

- * 実質預金については、2007 年 4 月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。
なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。
- ** 銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。
- *** 貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

山形県内主要金融経済指標

	個人消費		住宅投資	公共投資	生産		雇用
	大型小売店売上高 〈百貨店+スーパー〉 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (除く軽) (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 (2005年基準) 季調済 (前期比%)		有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県県土整備部	東日本建設業 保証山形支店	山形県企画振興部		山形労働局
					原計数 (前年比%)		
2009年度	▲6.7	21.5	▲22.3	21.3	-	▲7.0	0.36
2010年度	▲2.5	▲12.1	▲5.9	▲17.5	-	16.0	0.54
2010/10~12	▲0.5	▲33.4	▲3.8	▲26.7	2.2	13.4	0.53
2011/1~3	▲0.3	▲38.1	14.2	1.8	▲4.5	2.9	0.60
4~6	2.8	▲29.8	5.7	▲14.3	2.4	▲1.3	0.62
7~9	2.1	▲20.7	20.1	▲2.3	3.3	3.2	0.65
10~12	p 1.9	27.2	▲15.8	▲15.4	……	……	0.69
2010/12	▲0.4	▲31.1	13.3	▲25.5	0.9	15.0	0.53
2011/1	▲1.8	▲26.8	19.4	▲16.5	0.1	7.2	0.58
2	2.5	▲20.3	0.4	▲46.9	▲0.5	9.2	0.60
3	▲1.2	▲53.6	26.5	20.3	▲17.2	▲7.0	0.62
4	1.9	▲41.3	20.6	▲34.7	14.8	▲3.6	0.59
5	3.2	▲31.7	▲3.5	54.1	▲2.2	▲5.0	0.63
6	3.3	▲19.0	0.7	▲10.6	9.7	4.5	0.63
7	6.8	▲30.3	35.7	▲0.8	0.5	3.1	0.63
8	▲0.2	▲28.0	17.3	▲0.0	▲1.0	5.5	0.66
9	▲0.1	▲1.6	3.1	▲6.5	▲5.7	1.4	0.65
10	2.8	45.8	▲5.3	▲34.0	▲1.4	▲2.3	0.65
11	2.1	24.8	▲14.9	▲5.0	p ▲2.1	p ▲7.1	0.70
12	p 0.7	8.9	▲24.9	15.3	……	……	0.70
2012/1	……	29.7	……	▲15.2	……	……	……

(注1) pは速報値、rは訂正值。

	銀行券 (注2)	預金・貸出 (注3) (銀行<除くゆうちょ銀行>+信金)				貸出約定金利 (注4) (総合<ストックベース>) (地元地銀)	企業 倒産	
	発行・還収 (▲)超額 億円	実質預金+CD (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 (▲)額 億円	月中変動幅(▲低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工リサーチ 山形支店	
2009年度	▲747	(注5) 5.8	2,181	(注5) 2.9	663	▲ 0.120	95	143
2010年度	▲19	3.0	1,191	0.2	36	▲ 0.114	85	96
2010/10~12	358	3.5	666	1.5	167	▲ 0.033	29	30
2011/1~3	▲114	3.0	196	0.2	148	▲ 0.031	11	20
4~6	▲256	3.9	1,194	0.9	▲332	▲ 0.029	13	6
7~9	▲186	4.3	▲327	1.5	350	▲ 0.036	18	25
10~12	355	4.2	631	2.1	323	▲0.031	18	35
2010/12	332	3.5	371	1.5	381	▲ 0.020	9	13
2011/1	▲318	3.1	▲508	0.6	▲336	0.001	8	18
2	16	4.0	566	0.7	17	▲ 0.010	0	0
3	188	3.0	137	0.2	467	▲ 0.022	3	2
4	▲45	4.7	404	0.9	▲361	0.000	5	1
5	▲225	3.6	▲138	0.9	▲16	▲ 0.015	4	3
6	15	3.9	929	0.9	45	▲ 0.014	4	1
7	▲31	4.1	▲208	1.1	165	▲ 0.010	8	11
8	▲85	4.2	13	1.2	▲49	▲ 0.009	5	4
9	▲69	4.3	▲133	1.5	234	▲ 0.017	5	9
10	18	4.2	▲160	0.9	▲270	▲ 0.004	6	2
11	▲23	4.0	350	2.1	205	▲ 0.010	7	28
12	360	4.2	441	2.1	388	▲ 0.017	5	4
2012/1	▲333	5	35
						12月末水準	1.733	

(注2) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注3) ・実質預金+CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めたもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注4) 貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。

(注5) 山形信用金庫と山形庶民信用組合の合併（2009年2月）に伴う調整はしておりません。従って、2010年1月までの前年の伸びが高くなっています。